

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画に おける総事業費 (千円)	総事業費（円）			交付金充当額（円）			成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR5年度分	うちR6年度分		うちR5年度分	うちR6年度分				
8	高齢者福祉課	いきいきサロ ン等運営支援 事業	①原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×41団体＝2,050千円 【うち臨時交付金充当分1,200千円、一般財源850千円】 ④いきいきサロン運営指定管理団体 （いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設）	R5. 12	R6. 2	2,050	2,000,000	2,000,000	－	1,900,000	1,900,000	－	施設の継続的な運 営 41施設	施設の継続的な運 営 40施設	40団体のいきいきサロン指定管理者に対し、運営支援給付金を支給した。 いきいきサロン運営のための必要経費は地域で担っているため、地域住民の負担を軽減するとともに施設の継続した運営につながった。
9	瀬戸田支所住 民福祉課	いきいきサロ ン等運営支援 事業（瀬戸 田）	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×10団体＝500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン等運営指定管理団体 （いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設）	R5. 12	R6. 3	500	500,000	500,000	－	400,000	400,000	－	施設の継続的な運 営 10施設	施設の継続的な運 営 10施設	原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、支援金を支給した。 いきいきサロン等集会施設の運営にあたり、経費等の負担軽減を図ることができた。
10	子育て支援課	家庭保育園物 価高騰対策支 援事業	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、家庭保育園に対して支援する。 ②補助金 ③施設の規模に応じた定額補助 38千円：2施設、54千円：1施設 合計 130千円 【うち臨時交付金充当分73千円、一般財源57千円】 ④対象者：認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす「家庭保育園」 対象施設数：3施設	R6. 1	R6. 3	130	150,000	150,000	－	73,000	73,000	－	施設の継続的な運 営 3施設	施設の継続的な運 営 3施設	認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす「家庭保育園」に対し、コロナ禍において高騰している光熱水費を支援することで、安定的な事業運営による保育の質を維持することができた。
12	環境政策課・ 上下水道局経 営総務課	水道事業価格 高騰支援	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、上下水道事業の電気料金（動力費）の増による負担金の増加に対する支援。 ②上水道会計に繰り出す ③物価高騰に伴う光熱費増加分35,619千円÷4÷2（半年分）＝約4,500千円 【うち臨時交付金充当分2,600千円、一般財源1,900千円】 ④上水道会計	R5. 4	R6. 3	4,500	4,500,000	4,500,000	－	4,500,000	4,500,000	－	生活・事業安定化 100%	生活・事業安定化 100%	原油高・物価高騰による電気料金（動力費）の増加に対する財源の一部として、本交付金を活用した。 その結果、水道事業会計決算において、物価高騰前と比べて維持管理費用は増加したものの、収益も確保できたため、経営成績の悪化を抑制し、収益的収支における黒字の確保に繋がった。
13	健康推進課	病院事業価格 高騰支援	①原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関の経営を維持するため、施設の規模に応じて必要な経費を繰り出す。 ②病院事業会計に繰り出す ③尾道市立市民病院 282床×22千円＝6,204千円 瀬戸田診療所 1診療所×302千円＝302千円 みつぎ総合病院 240床×22千円＝5,280千円 合計11,786千円 【うち臨時交付金6,900千円、一般財源4,886千円】 ④県の交付対象外となった公立病院（市民病院、瀬戸田診療所、みつぎ総合病院）	R5.4	R6.3	11,786	11,786,000	11,786,000	－	11,786,000	11,786,000	－	事業継続 3施設	事業継続 3施設	原油価格・物価高騰等がある中、経営を維持するため、広島県が実施した医療機関支援への除外施設であった公立病院等へ支援金を給付した。 支援金を給付することで医療機関の経営の維持を図ることができた。
14	農林水産課	いきいきサロ ン等運営支援 事業（農林）	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×2施設＝100千円 【うち臨時交付金充当分60千円、一般財源40千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者 （いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設）	R5. 12	R6. 3	100	100,000	100,000	－	60,000	60,000	－	施設の継続的な運 営 2施設	施設の継続的な運 営 2施設	2施設に対しそれぞれ給付金を支給したことで、原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図ることができた。 2施設ともに運営継続の支援となった。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和6年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業 の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 （千円）	総事業費（円）		交付金充当額（円）			成果目標	実績	事業内容とその効果	
							うちR5年度分	うちR6年度分		うちR5年度分	うちR6年度分				
17	商工課	事業所LPガス 価格高騰対策 支援事業	①原油価格・物価高騰の中、LPガスを使用している市内の中 小事業者に対して、事業継続を支援するため、LPガスの価格 高騰分の一部を補助する。 ②LPガス代 ③50㎡：10千円×200件＝2,000千円 160㎡：30千円×50件＝1,500千円 270㎡：50千円×50件＝2,500千円 500㎡：100千円×50件＝5,000千円 1,100㎡：200千円×45件＝9,000千円 2,700㎡：500千円×20件＝10,000千円 5,500㎡：1,000千円×20件＝20,000千円 小計50,000千円 事務費 1,200千円 合計 51,200千円 【うち臨時交付金充当額15,400千円、県補助金25,000千 円、一般財源10,800千円】 ④LPガスを使用している市内の中小事業者	R6.1	R6.3	51,200	23,579,000	23,579,000	－	11,000,000	11,000,000	－	支援件数 435件	支援件数 317件	本事業はLPガス使用事業者へのLPガス料金の一部 を支援するもので、令和5年度新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金を活用した第1期 事業に続く第2期事業として実施した。支援額は令 和5年10月から令和6年2月までの任意の3か月間 における1か月あたりのLPガス平均使用量が10㎡以上 の中小事業者に対し、1㎡あたり30円を乗じた額の 6か月分の金額から、広島県が実施するLPガス利用 者向けの支援（値引き分）1,750円×契約数分を控 除した金額を支給した（申請期間：令和6年1月9日 ～令和6年3月5日）。 支援事業者数は317社で、契約ベースでは市内事業 者のLPガス契約数の半数以上となる536件分の申請 があった。飲食業をはじめ、幅広い業種の市内事 業者の支援ができた。 また、年度内での交付を行っており、LPガス価格 高騰により影響を受ける多くの事業者の事業継続 支援を速やかに実施できたものと捉えている。
19	環境政策課・ 上下水道局経 営総務課	下水道事業価 格高騰支援	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、下 水道事業の電気料金（動力費）の増による負担金の増加に対 する支援。 ②下水道会計に繰り出し、電気料金（動力費）の高騰分の一 部に係る費用 ③物価高騰に伴う光熱費増加分22,642千円÷4÷2（半年分） ＝約2,830千円 【うち臨時交付金充当分2,400千円、一般財源430千円】 ④下水道会計（公共施設は含めない）	R5.4	R6.3	2,830	2,830,000	2,830,000	－	2,800,000	2,800,000	－	生活・事業安定化 100%	生活・事業安定化 100%	原油高・物価高騰による電気料金（動力費）の増 加に対する財源の一部として、本交付金を活用し た。 その結果、下水道事業会計決算において、物価高 騰前と比べて維持管理費用は増加したものの、収 益も確保できたため、経営成績の悪化を抑制し、 収益的収支における黒字の確保に繋がった。
21	財政課・政策 企画課	公共施設光熱 費高騰分（教 委のみ）	①コロナ禍における物価高騰に伴い、直接住民の用に供する 施設（教育委員会所管の施設）の電気料金等の増加に対する 経費。 ②電気代、ガス代 ③令和5年度決算見込み436,674千円-令和3年度決算245,921 千円 ＝190,753千円 【うち臨時交付金充当分100,000千円、一般財源90,753千 円】 ④直接住民の用に供する施設（教育委員会所管の施設）	R5.4	R6.3	190,753	124,077,000	124,077,000	－	110,093,000	110,093,000	－	利用料維持 設 全施	利用料維持 設 全施	コロナ禍における物価高騰に伴う直接住民の用に 供する施設（教育委員会所管の施設）の電気料金 等の増加に対する財源の一部として本交付金を活 用し、直接住民が利用する施設使用料を維持する ことができた。